

有配偶女子の出生力の地域差は一致しないことを予想させるが、この点を確認する。また、1980～2000年の20年間における地域差の変化も確認する。2点目の課題は、有配偶女子の出生力および結婚行動に変化が生じているのかどうか、あるとすればどのような変化なのか、である。全国レベルの出生力研究の成果によれば、TFRの低下は有配偶女子の出生力の低下および晩婚化・未婚化の双方から影響を受けており、影響力の大きさという点では結婚行動の変化の寄与が大きいという（廣嶋 2000；岩澤 2002 など）。地域出生力研究においては、先に述べたように、この問題は十分に解決されていないため、期間指標という限界はあるが、本稿の検討課題とする。

以下、次節で出生力をあらわす指標としての婦人子ども比についてその概要と有用性を説明し、3節で標準化婦人子ども比を用いた分析を行う。その際、有配偶女子人口を利用して算出した婦人子ども比についても分析する。4節では出生力に影響を与える有配偶率を分析し、5節で1980～2000年の婦人子ども比の変化の要因を人口学的に検討する。6節では知見の整理と若干の議論を行う。

なお、本稿では2001年12月末現在の3245自治体を分析単位とした。

3. 婦人子ども比について

地域出生力を表す指標の一つに婦人子ども比（以下CWRとする）がある。CWRは、静態統計である国勢調査の結果を利用することから、現代日本のように乳幼児死亡率が低く、出生関連統計が小地域単位で表章されない場合には最適の指標とされる（高橋、1997）。日本の地域出生力に関する研究での応用例に、河辺（1976）や正木・鈴木（1982）、国土庁計画・調整局編（1998、79-89p）がある。

CWRは、通常、分子に0～4歳人口、分母には15～49歳の女子人口を用いるが、本稿では近年の日本の出生行動を考慮し、分母には20～39歳女子人口を用いることにした²。また、国勢調査では市町村別に男女5歳階級別配偶関係も公表されているため、20～39歳有配偶女子（死別・離別は含まない）を分母に用いた婦人子ども比（以下CMWRとする）も併せて使用する³。

CWRが地域出生力をあらわす指標として有効かどうかを検討するために、1998～2002年の市区町村別TFRと2000年のCWRとの相関関係を分析した⁴。その結果、両者の相関係数は0.84と高い値を示した（図1）。さらに、TFRを被説明変数、CWRを説明変数とする回帰分析を行ない、残差を検討したところ、20～30歳女子人口の規模が小さい自治体で残差が高く出る傾向にある（図2）。このため、地域出生力の指標としてCWRは有用

² 2000年の母の年齢別出生数によれば、全出生数に占める母の年齢20～39歳の出生数の割合は97.1%であった。

³ 市区町村別年齢（5歳階級）別人口には年齢不詳分を按分して含めた。ただし、市区町村別有配偶女子人口は、年齢不詳分、配偶関係不詳分を除いた値である。

⁴ 市区町村別TFRは2002年12月末現在の3,355自治体（制令指定都市は区単位）について公表されていることから、本稿ではCWRを3,355自治体に組替えて両者の相関関係を分析した。

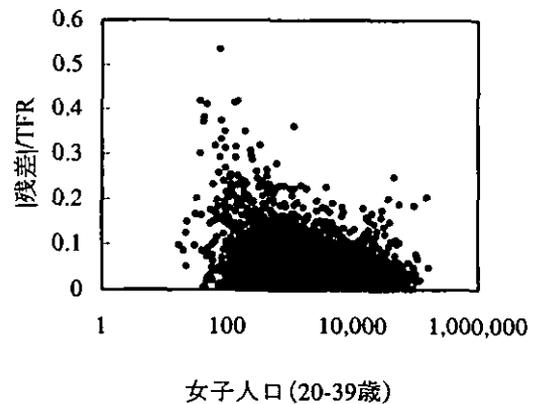
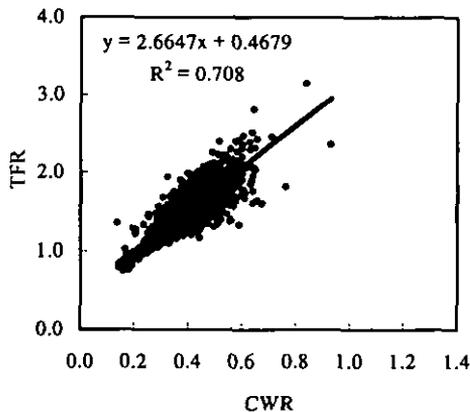


図1 市区町村別のTFRとCWRの相関関係

図2 残差の検討結果

資料: 国勢調査報告、人口動態保健所・市区町村別統計

資料: 国勢調査報告、人口動態保健所・市区町村別統計

であるが、小規模自治体では指標の取扱いに注意が必要であることがわかった。

なお、TFR と CMWR についても同様の検討を行ったが、予想通り、両者の相関係数は 0.57 とそれほど高くはなく、有配偶率の影響が一定程度存在することが示唆された。

さて、CWR、CMWR を地域間あるいは時系列で比較する場合、これら指標は年齢構造の影響を受けるため、その影響をあらかじめ取り除いておく必要がある。そこで本稿では、間接法による標準化を実施した。標準人口には 2000 年の全国人口をとり、標準人口の年齢（5 歳）階級別特殊出生率には、年齢各歳別コーホートの 5 年間の累積出生数を 5 歳階級ごとにまとめ、それを標準人口の年齢 5 歳階級別人口で割ったものを利用した。算出式は下記のとおりである (Shryock et al, 1976)。

$$scwr = CWR^* \times \frac{C_{0-4}}{\sum w \times \alpha}$$

$$scmwr = CMWR^* \times \frac{C_{0-4}}{\sum mw \times \beta}$$

scwr, scmwr : 地域の標準化した値、CWR*、CMWR* : 標準人口の値、w : 地域の女子人口、mw : 地域の有配偶女子人口、α : 年齢（5 歳階級）別出生率、β : 年齢（5 歳階級）別有配偶出生率、C₀₋₄ : 地域の 0～4 歳人口

標準化前の指標と標準化後の指標との相関係数をみると、1995 年や 2000 年の CMWR でやや低いものの、いずれも 0.9 を超える高い値を示した (表 1)。以下では、標準化した指標 (以下では sCWR、sCMWR とする) を分析に用いる⁵。

⁵ sCMWR は、標準化の過程で年齢（5 歳階級）別有配偶出生率を用いることから、廣嶋 (1986) が指摘したように、有配偶女子の出生力を適切に表さないという可能性がある。本稿の分析とは別に CMWR を用いた分析も行ったところ、少なくとも本稿の結果と矛盾するような結果にはならなかった。このため、本稿では標準化指標である sCMWR を用いることにした。

表1 婦人子ども比と標準化婦人子ども比の関係

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
CWRとsCWR	0.97	0.98	0.97	0.98	0.98
CMWRとsCMWR	0.97	0.96	0.96	0.93	0.92

資料:国勢調査。なお、これより後の図表はいずれも国勢調査に基づくものである。

表2 基本統計量

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
sCWR	全国	0.4639	0.4405	0.4197	0.3796	0.3415
	平均	0.5204	0.4900	0.4687	0.4411	0.4172
	標準偏差	0.0726	0.0630	0.0604	0.0655	0.0655
	変動係数	0.1395	0.1286	0.1290	0.1484	0.1571
sCMWR	全国	0.6306	0.6360	0.6534	0.6414	0.6313
	平均	0.6800	0.6788	0.6975	0.7030	0.7655
	標準偏差	0.0804	0.0742	0.0750	0.0809	0.0872
	変動係数	0.1183	0.1093	0.1076	0.1151	0.1140

資料:国勢調査

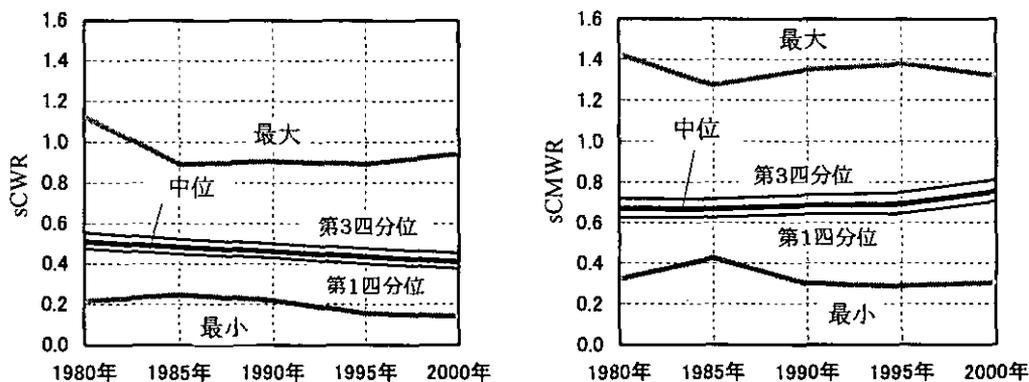


図3 市区町村別婦人子ども比の分布
(左:標準化婦人子ども比、右:標準化有配偶婦人子ども比)

4. 標準化婦人子ども比による出生行動の地域差

1) 基本指標の推移

市区町村別のsCWRとsCMWRの基本統計量を整理したのが表2と図3である。sCWRは、全国値同様に市区町村平均値も低下し、2000年の値は1980年よりも0.1ポイント以上低下した。標準偏差は1985年、1990年と続けて低下したが、1995年以降はやや回復している。分布の散らばりを意味する変動係数は、1985年を底として以後上昇し、1995年と2000年は1980年の水準を上回った。市区町村別の分布をさらに検討すると、第3四分位、中位、第1四分位の値は1980～2000年にかけていずれも低下した。最小値は1985年をピークとして以後減少したのに対し、最大値は1980～85年にかけて大きく低下し、その後は微増傾向にある。最大値と中位数、最小値と中位数の差は1985年に一端縮小す

るが、その後は僅かながら拡大しつつある。以上から、sCWR は全体的に低下する傾向を示すものの、自治体間のばらつきは高まっていると考えられる。

sCMWR は、全国値および市区町村平均値ともに 2000 年の値が 1980 年を上回っている。しかし、その変化パターンは異なっており、前者が 1990 年をピークとする逆 U 字型、後者が 1985 年をボトムとする U 字型の変化を示す。標準偏差は、平均値同様 1985 年に一端低下するものの以後は増加する。変動係数は複雑な動きを示すが、1980 年の値が最も大きい。市区町村別の分布をさらに検討すると、第 3 四分位、中位、第 1 四分位の値は 1985 年以後増加する傾向にある。最小値、最大値はともに 1985 年、1995 年を変極点とする上下動を示す。年変動があるために直線的な傾向ではないが、1980～2000 年の趨勢として、各市町村のばらつきは若干低下しながら全体の sCMWR の水準が上昇したといえる。

2) 地域出生力の特徴とその変化

市区町村別 sCWR を地図に表したのが図 4～6 である。1980 年の階級区分図をみると、sCWR が低いのは、東京、名古屋、大阪の各大都市圏、東海地方、瀬戸内海地方といったいわゆる太平洋ベルト地帯のほか、北海道、東北地方北部日本海側、北陸地方、四国地方中西部である。他方、sCWR が高いのは東北地方太平洋側、山陰地方、九州地方南部、南西諸島、島嶼地域であり、とくに南西諸島はほぼ全域が高い値となっている。

2000 年の階級区分図は、1980 年との比較を目的として階級区分を 1980 年と同じにしたものと（図 5）、2000 年の出生力の地域的特徴を表すことを目的として 1980 年とは異なる階級区分のもの（図 6）の 2 種を作成した。前者の階級区分図をみると、1980～2000 年にかけて全国的に sCWR が低下したことが明瞭である。後者の階級区分図によれば、1980 年に比べて sCWR の相対的な較差が明瞭になり、とくに大都市地域とそれ以外との差が目立つようになった。基本的な地域パターンは 1980 年に類似するというものの（1980 年と 2000 年の市区町村別 sCWR の相関係数は 0.63）、かつて低水準地域であった北海道や北陸地方、瀬戸内海地方、四国地方中部では sCWR の水準が相対的に上昇するという変化が生じた。また、1980 年の高水準地域のうち、山陰地方や九州地方南部では高水準となる地域の範囲が拡大した他、東北地方南部日本海側、中部地方、近畿地方南部でも高水準地域へと変化した。

同じく市町村別 sCMWR を地図に表したのが図 7～9 である。1980 年の階級区分図をみると、基本的な傾向は sCWR と類似する（図 7）。東京、名古屋、大阪の各大都市圏、東海地方や瀬戸内海地方といった太平洋ベルト地帯をはじめ、北海道、東北地方北部日本海側、北陸地方、四国地方中西部で sCMWR が低い。他方、東北地方太平洋側、中部地方、山陰地方、九州地方南部、南西諸島、島嶼地域で sCMWR が高い。

2000 年については、sCWR 同様に 2 種類の階級区分図を作成した。1980 年と同じ階級区分の階級区分図をみると、1980 年に比べて寒色系から暖色系へという変化が生じている（図 8）。2000 年の sCMWR が 1980 年よりも大きい市区町村の数が 2,994 であったこと



標準化婦人子ども比

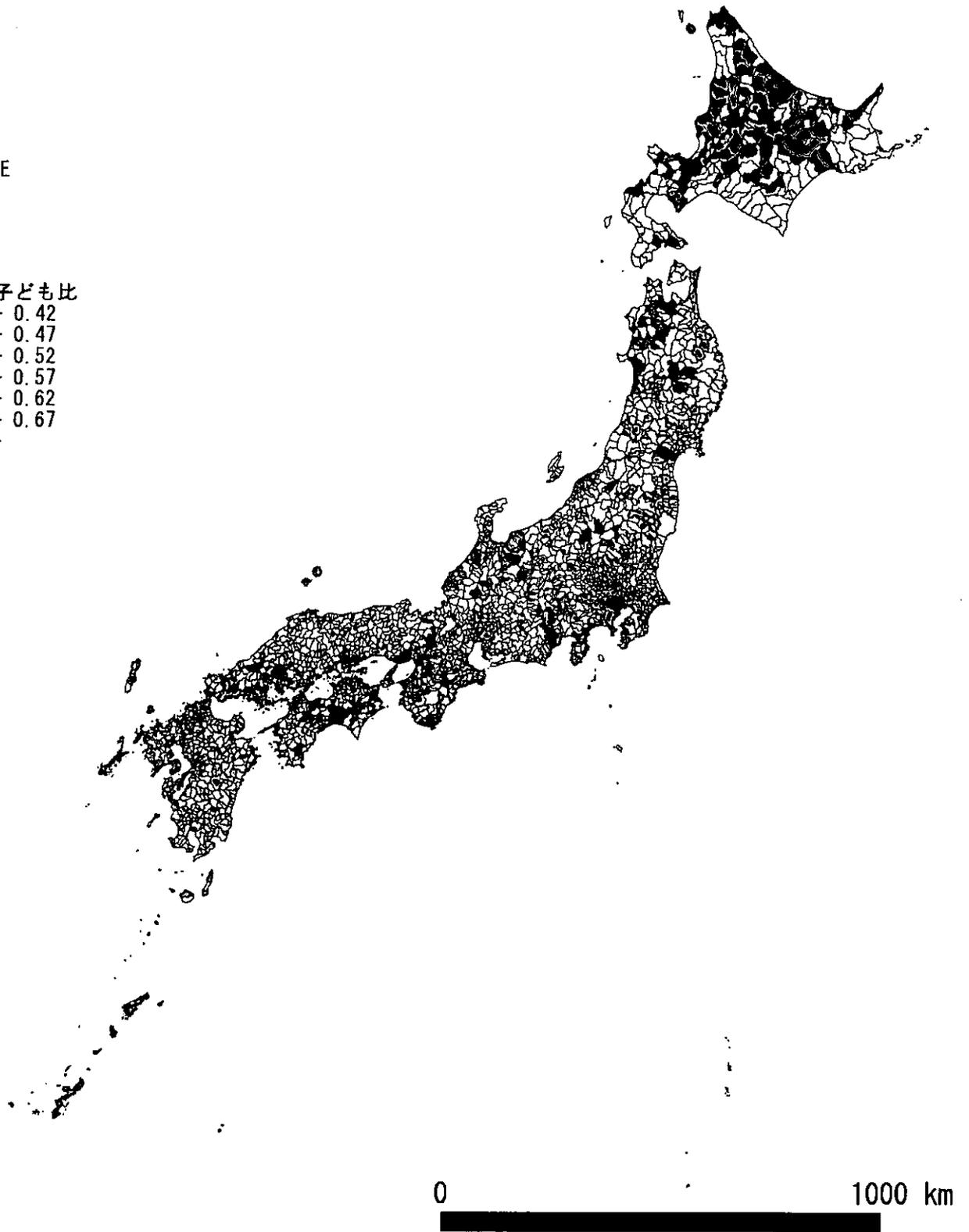
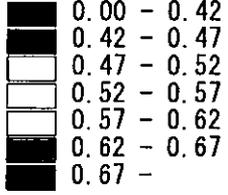


図4 標準化婦人子ども比(1980年)



標準化婦人子ども比

■	0.00 - 0.42
■	0.42 - 0.47
□	0.47 - 0.52
□	0.52 - 0.57
□	0.57 - 0.62
□	0.62 - 0.67
□	0.67 -

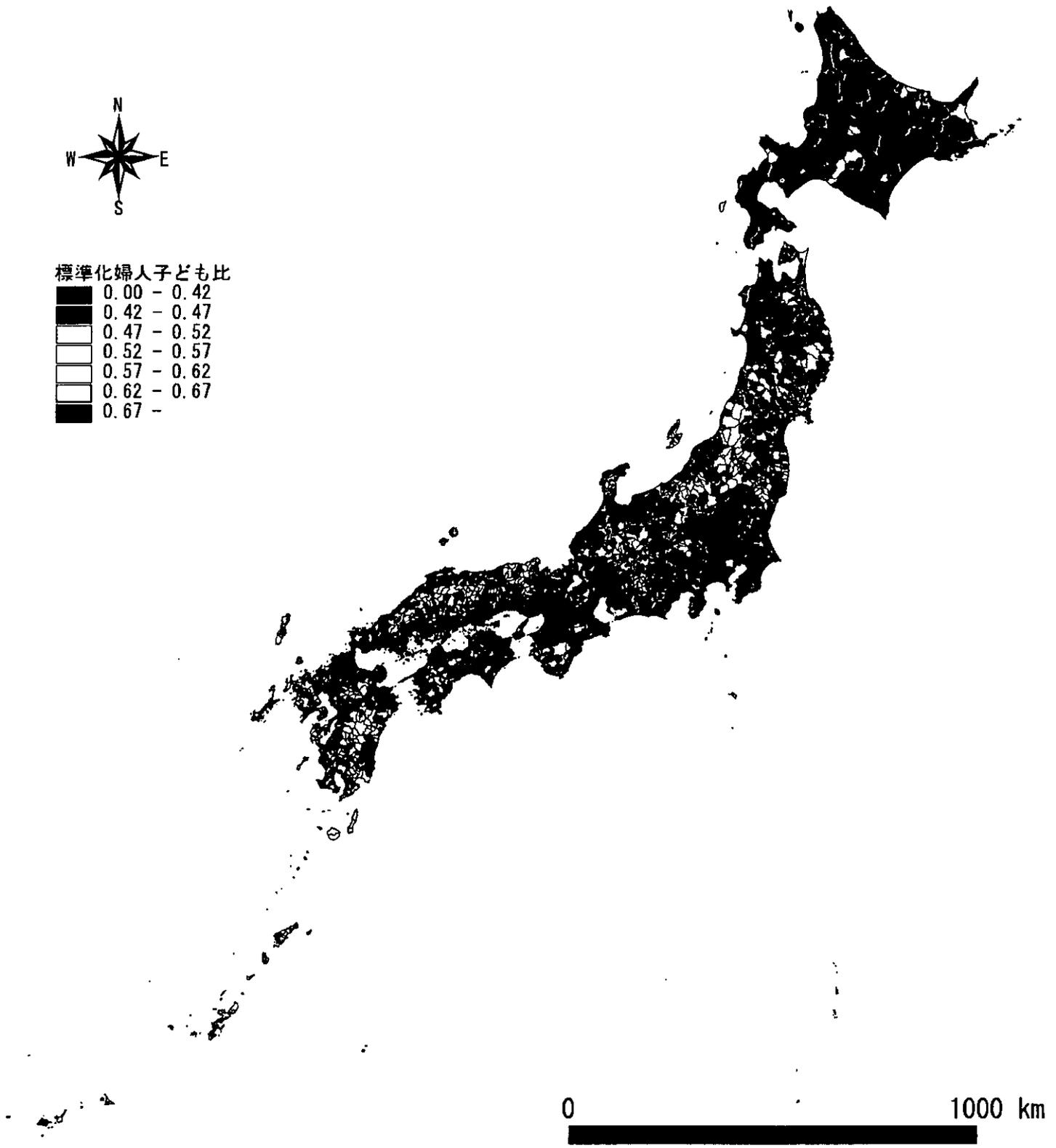


図5 標準化婦人子ども比(2000年)
(1980年と同じ階級区分)



標準化婦人子ども比

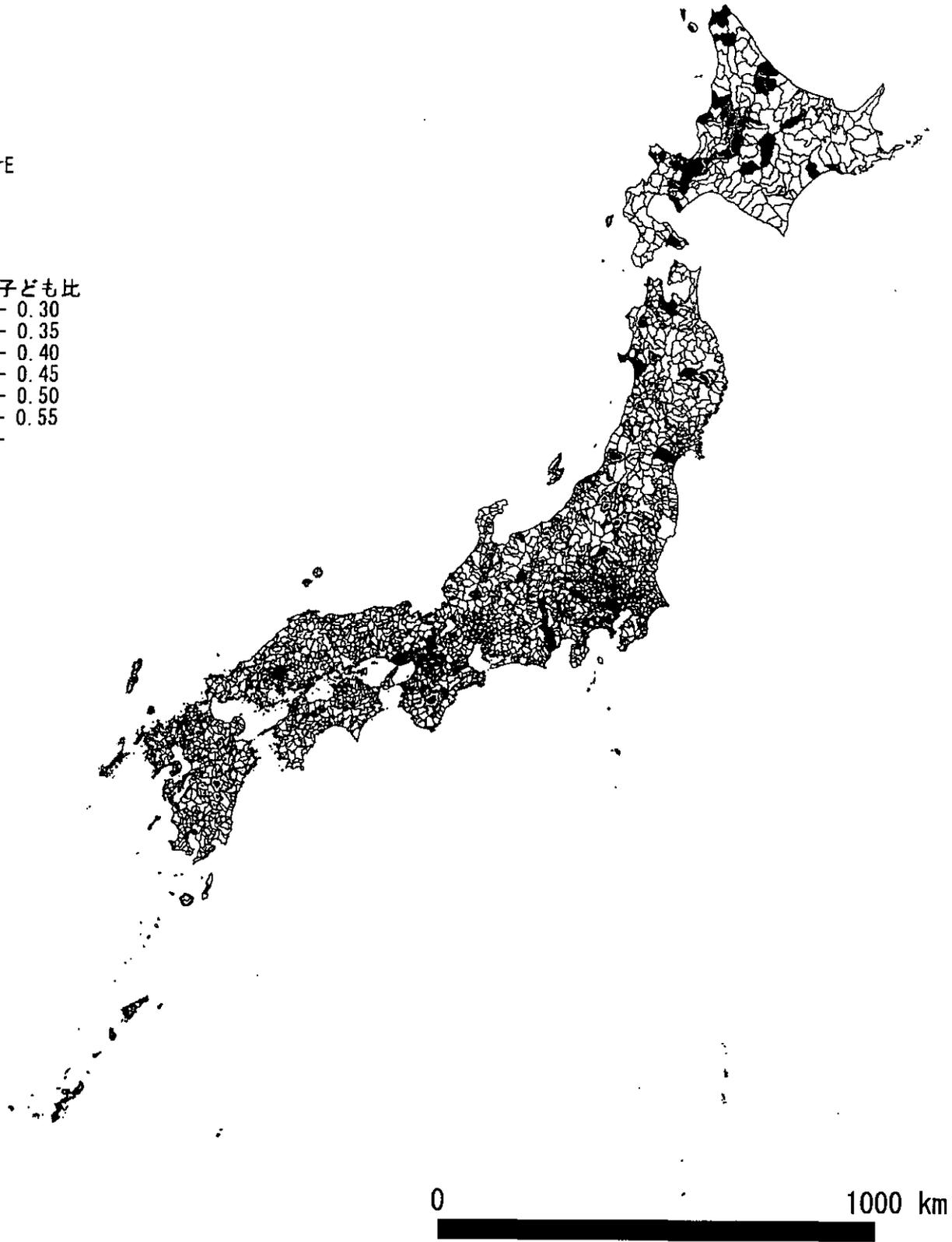
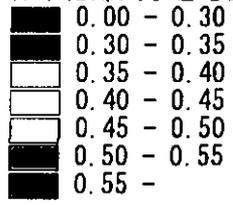


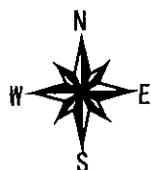
図6 標準化婦人子ども比(2000年)



標準化有配偶婦人子ども比



図7 標準化有配偶婦人子ども比(1980年)



標準化有配偶婦人子ども比



0 1000 km

図8 標準化有配偶婦人子ども比 (2000年)
(1980年と同じ階級区分)



標準化有配偶婦人子ども比

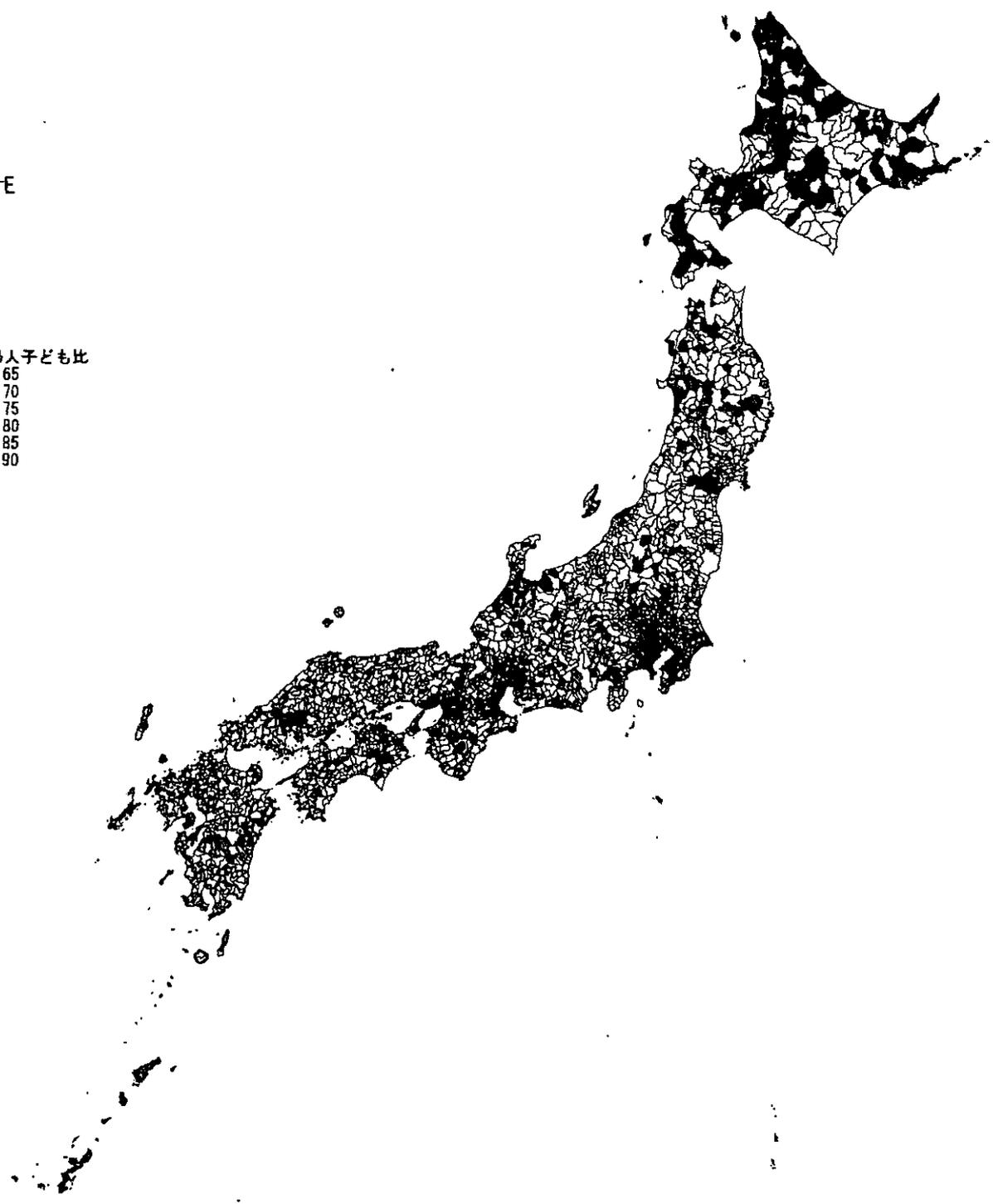
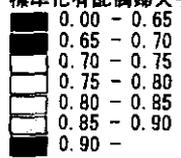


図9 標準化有配偶婦人子ども比(2000年)

表3 有配偶率と標準化有配偶率との相関関係

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
相関係数	0.88	0.90	0.87	0.87	0.88

表4 基本統計量

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
sMR	全国	71.3	67.9	63.2	58.7	50.5
	平均	73.7	70.8	66.5	62.2	54.3
	標準偏差	4.3	4.3	4.5	4.8	5.1
	変動係数	5.8	6.0	6.8	7.7	9.3

にも示されるように、この間に sCMWR は全国的に上昇したといえる。1980 年と異なる階級区分の階級区分図をみると、1980 年よりも西高東低の傾向を強めたものの、基本的な地域パターンは維持されている（1980 年と 2000 年の市区町村別 sCMWR の相関係数は 0.62；図 9）。1980 年には相対的に低い水準にあった北海道や東北地方北部太平洋側、北陸地方、瀬戸内海地方、四国地方中部では、sCMWR の水準が相対的に上昇した。3 大都市圏は依然として低水準地域であるが、このうち東京大都市圏における低水準地域の拡大は顕著である。一方、1980 年に比べて sCMWR の高水準地域が拡大したのが山陰地方、四国地方南西部、九州地方である。とくに九州地方では顕著であり、都市的地域の広がる北部でも高水準となっている。

5. 結婚行動の地域差

ここでは、結婚行動の地域差について、有配偶割合（死別、離別は含まない）を指標として検討する。いうまでもなく、結婚行動は出生行動を規定する人口学的要因の 1 つである。有配偶率は、CWR や CMWR と同様に年齢構造の影響を受けることから、ここでは 2000 年の全国人口を標準人口とする標準化（直接法）を行なった。標準化前の指標と標準化後の指標との相関係数をみると、1995 年や 2000 年の CMWR でやや低いものの、いずれも 0.85 を超える値を示したことから（表 3）、以下では標準化した指標（以下では sMR とする）を用いることにする。

全国の sMR は、1980～2000 年にかけて 71.3% から 50.5% まで大きく低下した（表 4）。全市区町村の sMR の平均値も、全国の値と同様に低下しており、低下幅もおおよそ 20% であった。標準偏差は、1980～85 年に僅かに減少したものの、その後は増加した。このため、変動係数は増加した。

市区町村別の sMR の分布を詳細に検討すると、第 1 四分位、中位、第 3 四分位の値は 1980～2000 年にかけていずれも低下した（図 10）。最小値は 1985 年をピークに減少に転じ、最大値は 1985～90 年の増加以外は減少しており、いずれも 2000 年の値は 1980 年を大きく下回った。第 1 四分位と中位および第 3 四分位と中位の差は徐々に拡大し、他方で

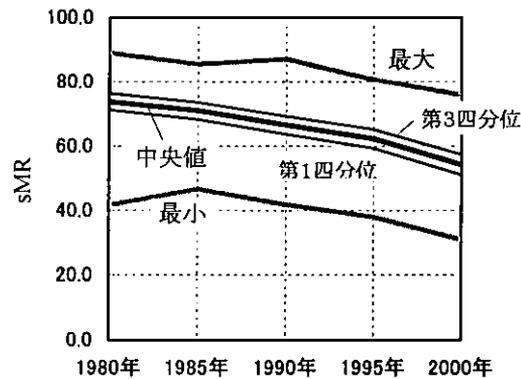


図10 市区町村別有配偶割合の分布

最大値と最小値の差はそれほど縮小しなかった。以上から、sMRは1980～2000年にかけて全国的に低下するなかで、自治体間のばらつきはむしろ拡大したといえる。

市区町村別sMRを地図に表したのが図11～13である。1980年の階級区分図をみると、東北地方や北陸地方、中国地方で高い(図11)。それに対し、山梨県から長野県にかけての東山地域や九州地方北部で低い。大都市地域では、中心部は低いものの、郊外は必ずしも低いとはいえない。名古屋大都市圏は圏域全体が比較的高水準地域となっている。

2000年については、婦人子ども比同様に2種類の階級区分図を作成した。1980年と同じ階級区分のものをみると、1980～2000年にかけて全国的にsMRが低下したことは非常に明瞭で(図12)、この間のsMRの低下は3241自治体(99.9%)に及んだ。1980年と異なる階級区分のものをみると、基本的な地域パターンは1980年とほぼ同じである(1980年と2000年の市区町村別有配偶率の相関係数は0.61;図13)。1980年に比べて、もともと高水準地域であった東北地方や北陸地方、中国地方ではさらにその傾向が強まった他、四国地方西部や九州地方南部では相対的な高水準地域へ変化した。一方、かつて低水準地域であった九州地方北部は2000年も低水準地域であるのに対し、東山地域は低水準地域から中水準地域へと若干の変化がうかがえる。大都市地域では、低水準地域が中心部から郊外へと拡大した。

sCMWRとsMRの地域パターンは異なっている(相関係数は0.02)。そこで、これまでの分析をもとに代表的な地域を類型化すると次のようになる。①sCMWR・sMRともに高い山陰地方や四国地方西部、九州地方南部、②sCMWR・sMRともに低い大都市地域、③sCMWRは高いもののsMRの低い沖縄県、④sCMWRは低いもののsMRの高い東北地方北部日本海側や北陸地方。図14は、これら代表的な地域のうち、①から宮崎県と鹿児島県、②から東京都と神奈川県、③から沖縄県、④から富山県、石川県、福井県を取り上げ、各市区町村のsCMWRとsMRを散布図に表したものである。



有配偶率 (%)

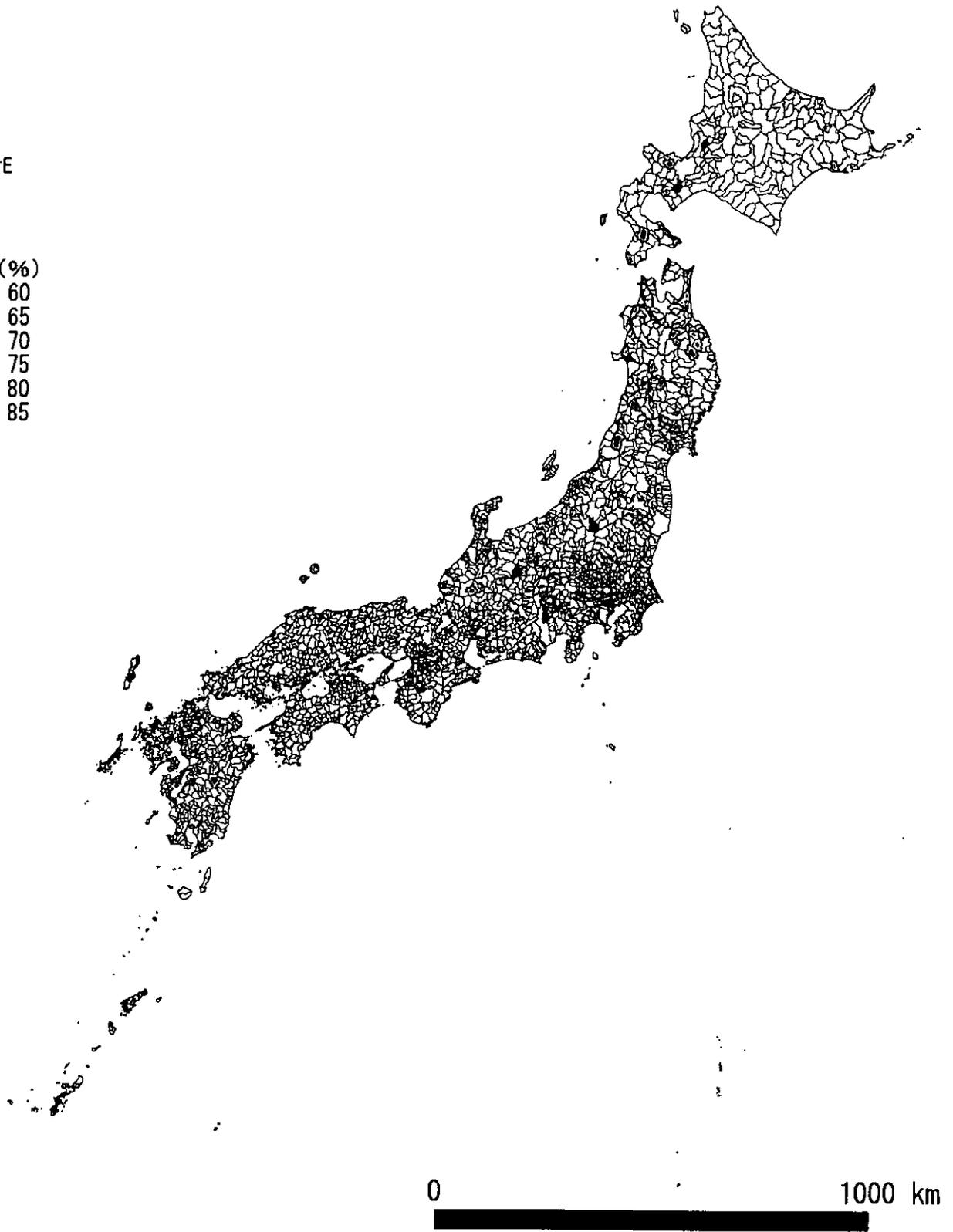
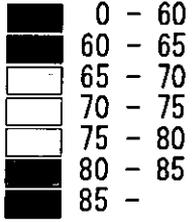
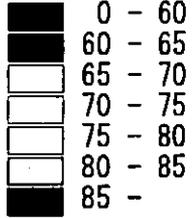


図11 標準化有配偶率(1980年)



有配偶率 (%)



0 1000 km

図12 標準化有配偶率(2000年)
(1980年と同じ階級区分)



有配偶率 (%)

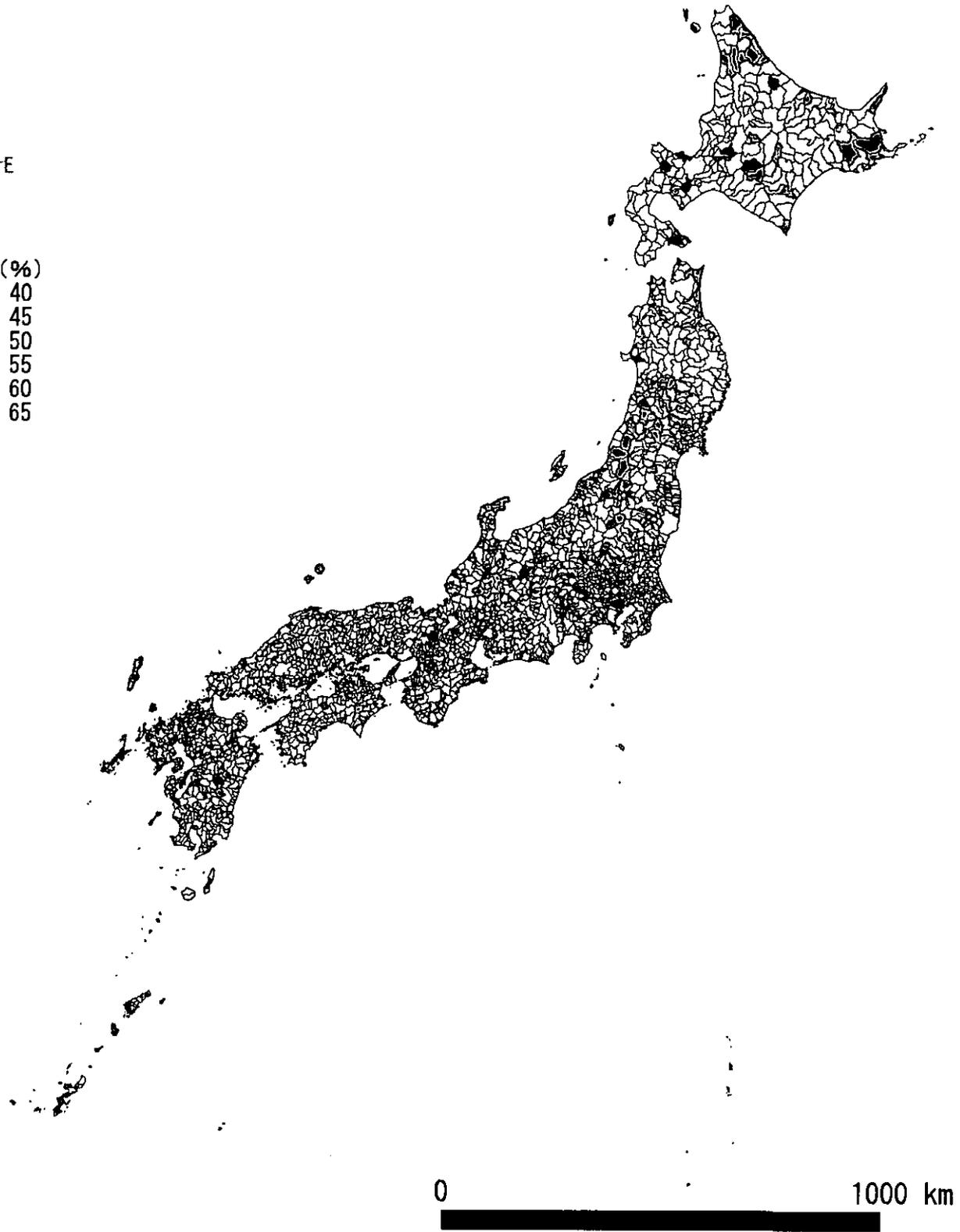
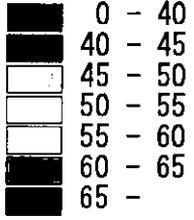


図13 標準化有配偶率(2000年)

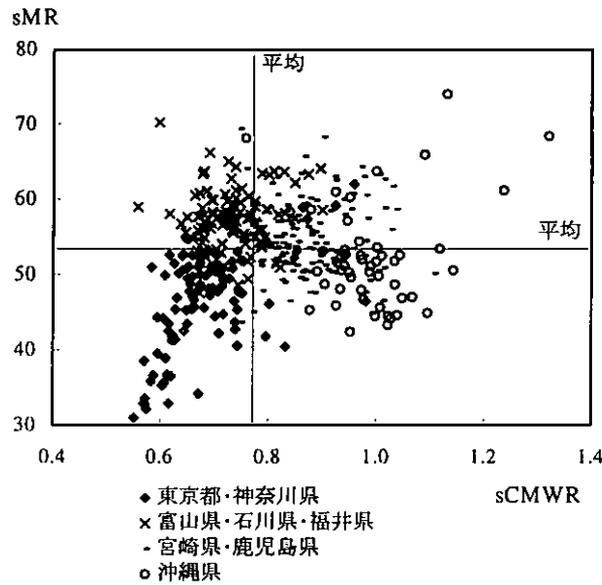


図14 有配偶婦人子ども比と有配偶率の関係

表5 有配偶率要因の寄与率別自治体数

MRの寄与率	自治体数	割合
0未満	118	3.6%
0~50%	237	7.3%
50~75%	557	17.2%
75~100%	942	29.0%
100%以上	1391	42.9%

6. 要因分解

日本では非嫡出生率が極めて低いことが知られており、出生数は基本的に婚姻内出生に由来するとみなせる。このため、出生率の変化は夫婦出生率の変化と有配偶率の変化によって説明できると考えられる。そこで、1980年と2000年のCWRの変化を下記のようにCMWRとMRに要因分解した。

$$\begin{aligned}
 CWR^{1980} - CWR^{2000} &= \frac{C_{0-4}^{1980}}{mw_{20-39}^{1980}} \times \frac{mw_{20-39}^{1980}}{w_{20-39}^{1980}} - \frac{C_{0-4}^{2000}}{mw_{20-39}^{2000}} \times \frac{mw_{20-39}^{2000}}{w_{20-39}^{2000}} \\
 &= \frac{1}{2} \left(\frac{C_{0-4}^{1980}}{mw_{20-39}^{1980}} + \frac{C_{0-4}^{2000}}{mw_{20-39}^{2000}} \right) \left(\frac{mw_{20-39}^{1980}}{w_{20-39}^{1980}} - \frac{mw_{20-39}^{2000}}{w_{20-39}^{2000}} \right) \\
 &\quad + \frac{1}{2} \left(\frac{mw_{20-39}^{1980}}{w_{20-39}^{1980}} + \frac{mw_{20-39}^{2000}}{w_{20-39}^{2000}} \right) \left(\frac{C_{0-4}^{1980}}{mw_{20-39}^{1980}} - \frac{C_{0-4}^{2000}}{mw_{20-39}^{2000}} \right)
 \end{aligned}$$

CWRの変化のうちMRの変化の寄与率を基準として自治体数を整理したのが表5であ

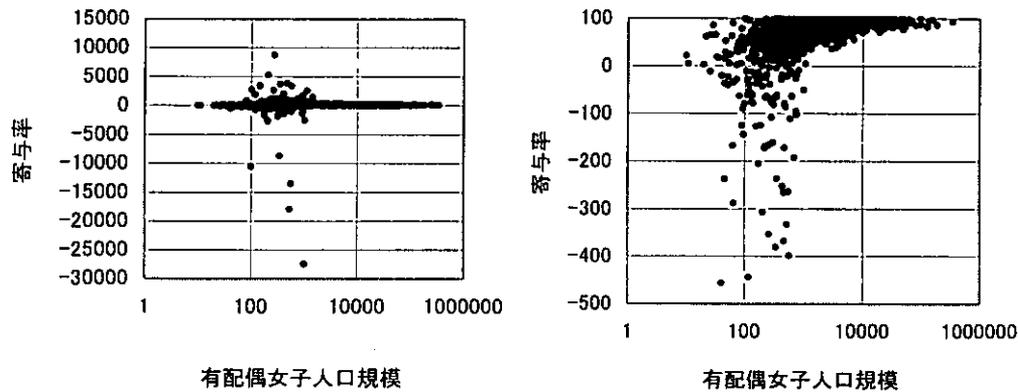


図15 有配偶率の寄与率と有配偶女子人口規模(1980年)

る。それによれば、MR の変化の寄与率が高くなるほど自治体数は多い。寄与率が 50% を超える自治体は全体の 89.1% を占め、さらに寄与率が 100% を超える自治体は 42.9% に達している。この結果は、2 節や 3 節の分析結果とも整合的である。また、近年の出生力低下は有配偶率の低下に起因する割合が高いというマクロ分析の結果が、市区町村を分析単位とした場合にも概ね当てはまるということを示している。なお、MR の変化の寄与率が低い自治体は、有配偶女子人口 (20~39 歳) の規模が小さい自治体である場合が多いことから、人口規模の影響による指標の安定性が関わっている可能性もある (図 15)。

MR の寄与率の地域パターンをみると、寄与率の低い自治体は東北地方南部や沖縄県に卓越するほか、山間部などに散見される (図 16)。

7. まとめ

本稿では、1980~2000 年における地域出生力の変化を検討した。その結果、以下の 3 点が明らかになった。1 点目は、超低出生力時代に突入した 1980 年以降の日本では、出生力に明瞭な地域差が存在することが明らかになった。sCWR を用いた分析の結果、出生力は大都市地域で低くその他の地域で高い、という単純なパターンを示すものではなかった。ただし、1980 年に比べて 2000 年の sCWR は大都市地域と非大都市地域という対照性がより明瞭となっていた。その背景には、大都市地域では一貫して sCMWR が低いこと、大都市地域では郊外を中心に sMR の低下が進んだため地域全体が低 sMR 地域となったこと、非大都市地域では sCMWR や sMR が相対的に上昇する地域がみられたこと、があった。ここで得られた知見は、廣嶋・三田 (1996) や濱 (2003) の指摘を支持するものである。すなわち、東京都をはじめとする大都市地域の低出生力は、当該地域の有配偶女子の出生力の低さと未婚化・晩婚化の双方の要因が重なっているのである。

2 点目は、夫婦の出生行動と結婚行動には異なった地域パターンがみられることである。この点は、濱 (2003) が都道府県別 TFR と SMAM の分析結果をもとに示唆した内容を裏付けるものである。本稿では、さらに、結婚行動と有配偶女子の出生力の地域差を考慮して以下の 4 つの地域類型を提示した。①有配偶女子の出生力・有配偶率とも高い地域 (山

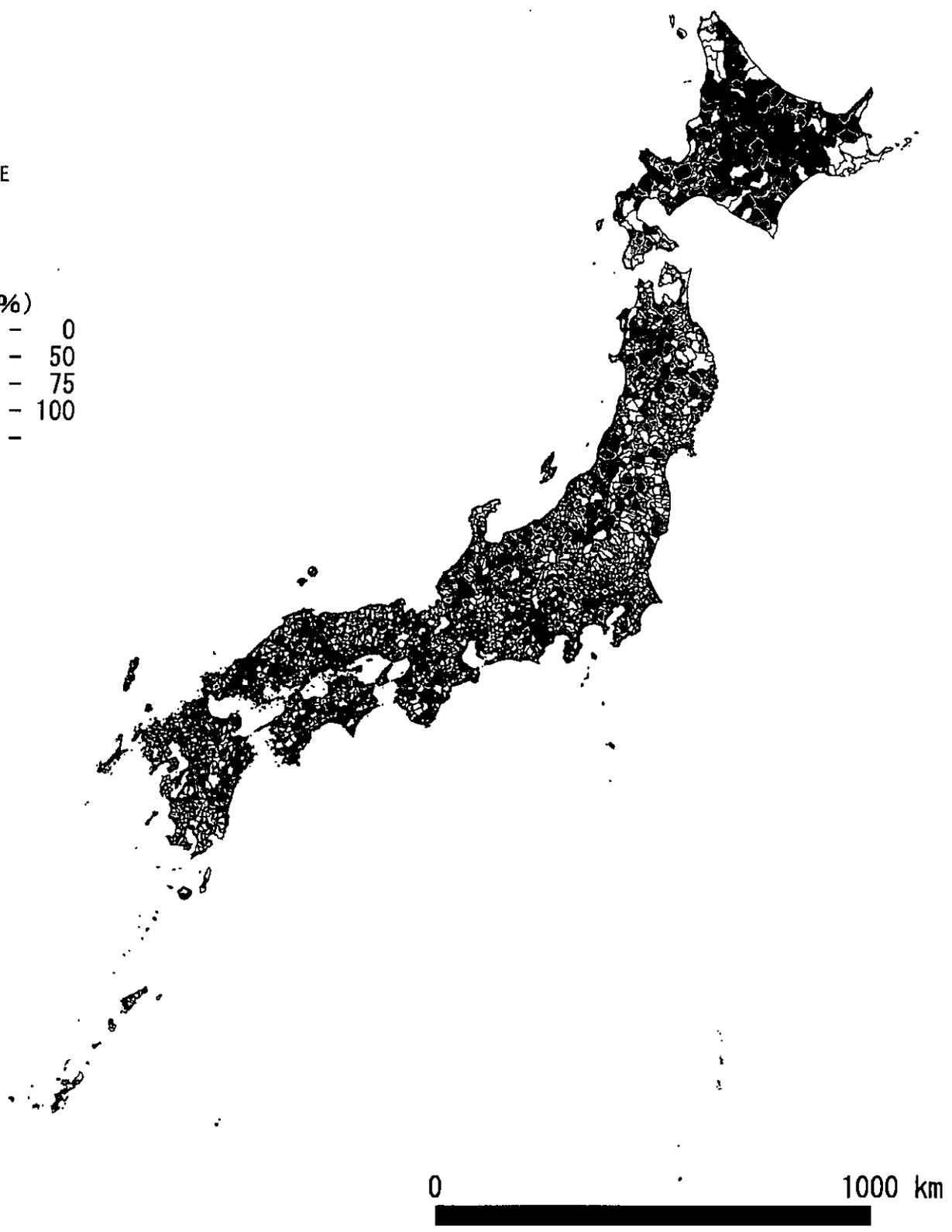
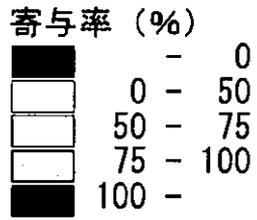


図16 有配偶率の寄与率

陰地方や九州地方南部等)、②有配偶女子の出生力・有配偶率とも低い地域(大都市地域等)、③有配偶女子の出生力は高いものの有配偶率が低い地域(沖縄県等)、④有配偶率は高いものの有配偶女子の出生力は低い地域(東北地方北部日本海側や北陸地方等)。このうち、②については、国土庁計画・調整局編(1998)の分析結果と必ずしも一致しない。同研究によれば、愛知県や大阪府などでは有配偶女子の出生率がとくに低い傾向はみられないという(同、p90)。しかし、本稿の分析結果をみると、大阪府や愛知県を中心とする大都市圏でもsCMWRが低い値を示している。この違いは、都道府県と市区町村という分析単位の違いに由来する面もあるが、有配偶女子の出生力を表す指標の違いによるところが大きいであろう。国土庁計画・調整局編(1998)は合計有配偶出生率という指標を用いているが、同指標は有配偶女子の出生力を適切に表現しない場合もあることから(廣嶋1986)、本稿の結果の方が妥当性を有していると思われる。

3点目は、1980～2000年の地域出生力の変化は、基本的に有配偶率の変化によって説明可能であるということである。これは二つの分析結果から明らかになった。1つには、標準化した指標を用いた1980～2000年の有配偶女子の出生力および結婚行動の変化の検討であり、9割を超える自治体でsCMWRが上昇していたのに対し、sMRの低下した自治体も99.0%以上の高率を示した。第2の分析は、1980～2000年のCWRの変化をCMWRとMRに要因分解したことであり、後者の要因の寄与率が高い自治体が多数を占めた。廣嶋(2000)や岩澤(2002)によれば、近年の日本の出生力低下は有配偶女子の出生力低下も少なからず寄与しているという。これについて、本稿の分析結果をみる限り、市区町村単位では有配偶女子の出生力が低下している例は少数であり、なおかつ低下している場合は人口規模の小さい自治体であった(表6)。このため、これら限られた地域で生じた有配偶女子の出生力の低下がマクロレベルの出生力に影響を与えたとは考えにくい⁶。むしろ、

表6 人口規模別にみた1980～2000年の標準化有配偶婦人子ども比の変化

	減	増	計
100万人以上		12	12
30～100万人	1	63	64
10～30万人	2	170	172
3～10万人	13	474	487
1～3万人	66	890	956
5千～1万人	85	747	832
5千人未満	134	588	722
計	301	2,944	3,245

⁶ CMWRで同様の分析を行ったところ、1506自治体(46.4%)で値が上昇し、CMWRの上昇した自治体の人口の合計は、全国人口の52.4%を占めた。CMWRの上昇した自治体は西日本を中心に分布しており、大阪府や愛知県を中心とする都市的地域でもCMWRの上昇が観察された。他方、CMWRが低下する自治体は関東地方から南東北地方にかけて分布しており、東京都を中心とする大都市地域でCMWRが上昇する例はそれほど多くなかった。このため、CMWRの分析結果によっても有配偶女子の出生力低下は全国的な現象ではないことがわかる。

廣嶋や岩澤が示したような有配偶女子の出生力の低下は、有配偶女子の出生力の地域差が存在する状態で人口分布パターンに変化が生じたために起こったことかもしれない。濱（2003）は、1980年代以降の出生数に占める大都市地域のシェアが上昇していることを指摘した上で、「低出生力状態を青年層人口の集積によってカバーして実現している」（同26p）、と述べる。これは、人口分布変動が全国の出生力水準に影響を与えていることを示唆するものである。このため、あらためて有配偶女子の出生力と人口分布の関係を検討する必要がある。ただし、その際には、有配偶女子の出生力を表す期間指標とコーホート指標の関係についても注意が必要であろう。なお、有配偶女子の出生力を対象としたものではないが、清水（2001）によれば、全国のTFRの変動に対する分布要因の影響は極めて小さいという。

以上の結果から、超低出生力時代における日本の出生力低下が全国一律に進んでいるわけではないことが明らかになった。次年度の課題として、①1980年以前の地域出生力の検討、すなわち今回確認された有配偶女子の出生力や結婚行動の地域差がいつから存在したのかを明らかにする、②マクロレベルで観察された有配偶女子の出生力の低下に対して人口分布変動が与える影響の解明、③社会経済的な指標を含めた統計レベルでの地域差の要因の検討、④フィールド調査による個人の行動や地域の文脈を踏まえた出生力の地域差とその要因の検討等を予定している。最終年度では、これらの研究成果を踏まえて、日本の少子化の要因を地域レベルで明らかにするとともに、少子化対策への提言を試みる。

<主たる参考文献>

- 石川晃 1992. 近年における地域出生変動の要因－有配偶構造の影響－. 人口問題研究 48-3. 46-57.
- 岩澤美穂 2002. 近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について. 人口問題研究 58-3. 15-44.
- 上木隆人・永井正規・柳川洋 1992. 全国との比較からみた東京都の出生率低下について. 日本公衆衛生雑誌 39-10. 758-766.
- 河辺宏 1976. Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について. 人口問題研究 140. 12-24.
- 河辺宏 1979. 出生力低下パターンの地域差について. 人口問題研究 150. 1-14.
- 国土庁計画・調整局編 1998. 『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』大蔵省印刷局.
- 清水昌人 2001. 人口分布変動がTFRに与えた影響. 人口問題研究 57-2. 49-59.
- 生活経済政策研究所 2001. 大都市圏における少子化－その背景と対策－. 生活経済政策研究所